

豊岡市普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	197,709	1. 固定負債	61,973
(1)有形固定資産	191,800	(1)地方債	54,781
(2)売却可能資産	5,909	(2)退職手当引当金	7,192
2. 投資等	10,892	2. 流動負債	6,815
(1)投資及び出資金	1,699	(1)翌年度償還予定地方債	6,463
(2)貸付金	755	(2)賞与引当金	352
(3)基金等	7,799	負債合計	68,788
(4)長期延滞債権	790	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 151	1. 公共資産等整備国県補助金	31,468
3. 流動資産	13,329	2. 公共資産等整備一般財源等	129,967
(1)現金預金	13,175	3. その他一般財源等	△ 8,293
うち歳計現金	[924]	4. 資産評価差額等	0
(2)未収金	154	純資産合計	153,142
資産合計	221,930	負債及び純資産合計	221,930

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①売却可能資産…遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ②投資及び出資金…債券及び株式並びに財団法人の寄付行為に係る出えん金等
- ③資金…歳計現金等
- ④未収金…税等の未収金のうち、当該年度に発生したものを1年以上経過したものは長期延滞債権へ振替
- ⑤回収不能見込額…未収金(長期延滞債権)のうち、回収不能となることを見込まれる額
- ⑥退職手当引当金…特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

豊岡市普通会計行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
経常行政コスト	40,404
1. 人にかかるコスト	7,531
(1)人件費	7,127
(2)退職手当引当金等繰入	404
2. 物にかかるコスト	12,727
(1)物件費	5,784
(2)減価償却費	6,621
(3)維持補修費	322
3. 移転支的コスト	19,408
(1)社会保障給付	6,361
(2)補助金等	2,845
(3)他会計等への支出額	8,654
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,548
4. その他のコスト	738
(1)支払利息	738
(2)回収不能見込額	0
経常収益	1,889
1. 使用料・手数料	1,352
2. 分担金・負担金・寄附金	537
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	38,515

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①退職手当引当金繰入…将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費…旅費、備品購入費等
- ③他会計等への支出額…特別会計等他会計への財政支出
- ④社会保障給付…生活保護費等

豊岡市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
期首純資産残高	151,544
純経常行政コスト	△ 38,515
一般財源	32,205
地方税	10,224
地方交付税	19,028
その他	2,953
補助金等受入	7,974
臨時損益	△ 66
その他	0
期末純資産残高	153,142

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①期首純資産残高・・・前年度末の純資産の額
- ②純経常行政コスト・・・行政コスト計算書により算定される数値
- ③補助金等受入・・・国庫支出金及び県支出金
- ④臨時損益・・・災害復旧事業費など、特別な事由にもとづく損益

豊岡市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	金 額
1. 経常的収支	12,251
2. 公共資産整備収支	△ 1,998
3. 投資・財務的収支	△ 10,471
当期収支	△ 218
期首歳計現金残高	1,142
期末歳計現金残高	924
(基礎的財政収支※に関する情報)	
収入総額	48,661
地方債発行額	△ 5,823
財政調整基金等取崩額	△ 38
支出総額	△ 48,879
地方債元利償還金	7,007
財政調整基金等積立額	1,594
基礎的財政収支	2,522

(注)総務省方式改訂モデルで作成
端数処理のため、各数値の合計と合計欄が数値が一致しないことがある。

○財務書類の科目の説明(主なもの)

- ①経常的収支・・・経常的な行動活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
- ②公共資産整備収支・・・公共資産の整備に係る収支
- ③投資・財務的収支・・・地方債の元利償還金、発行額の収支等
- ④基礎的財政収支・・・いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支のこと

貸借対照表対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

資産の部	H26年度末	H25年度末	増減(H26-H25)
1. 公共資産			
(1)有形固定資産	191,800	193,566	△ 1,766
(2)売却可能資産	5,909	5,994	△ 85
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	1,699	1,687	12
(2)貸付金	755	761	△ 6
(3)基金等	7,799	7,658	141
(4)長期延滞債権	790	804	△ 14
(5)回収不能見込額	△ 151	△ 180	29
3. 流動資産			
(1)現金預金	13,175	11,837	1,338
うち歳計現金	924	1,142	△ 218
(2)未収金	154	179	△ 25
資産合計	221,930	222,306	△ 376
負債の部			
1. 固定負債			
(1)地方債	54,781	55,766	△ 985
(2)退職手当引当金	7,192	7,989	△ 797
2. 流動負債			
(1)翌年度償還予定地方債	6,463	6,662	△ 199
(2)賞与引当金	352	345	7
負債合計	68,788	70,762	△ 1,974
純資産の部			
1. 公共資産等整備国県補助金	31,468	32,308	△ 840
2. 公共資産等整備一般財源等	129,967	128,252	1,715
3. その他一般財源等	△ 8,293	△ 9,016	723
4. 資産評価差額等	0	0	0
純資産合計	153,142	151,544	1,598
負債及び純資産合計	221,930	222,306	△ 376

○市民一人当たり資産額: 資産合計/住民基本台帳人口

H26年度末: 221,930百万円/85,244人=2,603千円

H25年度末: 222,306百万円/86,173人=2,580千円

○市民一人当たり負債額: 負債合計/住民基本台帳人口

H26年度末: 68,788百万円/85,244人=807千円

H25年度末: 70,762百万円/86,173人=821千円

○純資産比率: 純資産総額/資産総額

H26年度末: 153,142百万円/221,930百万円=69.00%

H25年度末: 151,544百万円/222,306百万円=68.17%

※純資産比率とは将来世代と現世代との間の負担割合を示します。

・純資産比率の増加: 現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積

・純資産比率の減少: 現世代が資源を消費して便益を享受し、将来世代へ負担を先送りする

行政コスト計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H26年度末	H25年度末	増減(H26-H25)
経常行政コスト	40,404	38,806	1,598
1. 人にかかるコスト	7,531	7,910	△ 379
(1)人件費	7,127	7,095	32
(2)退職手当引当金等繰入	404	815	△ 411
2. 物にかかるコスト	12,727	12,434	293
(1)物件費	5,784	5,614	170
(2)減価償却費	6,621	6,486	135
(3)維持補修費	322	334	△ 12
3. 移転支出的なコスト	19,408	17,630	1,778
(1)社会保障給付	6,361	5,781	580
(2)補助金等	2,845	2,618	227
(3)他会計等への支出額	8,654	8,549	105
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,548	682	866
4. その他のコスト	738	832	△ 94
(1)支払利息	738	808	△ 70
(2)回収不能見込額	0	24	△ 24
経常収益	1,889	1,838	51
1. 使用料・手数料	1,352	1,402	△ 50
2. 分担金・負担金・寄附金	537	436	101
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	38,515	36,968	1,547

○市民一人当たり行政コスト:純経常行政コスト/住民基本台帳人口

H26年度末:38,515百万円/85,244人=452千円

H25年度末:36,968百万円/86,173人=429千円

○市民一人当たり人件費・物件費等:(人にかかるコスト+物にかかるコスト)/住民基本台帳人口

H26年度末:20,258百万円/85,244人=238千円

H25年度末:20,344百万円/86,173人=236千円

○受益者負担の割合:経常収益/経常行政コスト

H26年度末:1,889百万円/40,404百万円=4.68%

H25年度末:1,838百万円/38,806百万円=4.74%

純資産変動計算書対前年度比較(普通会計)

(単位:百万円)

	H26年度末	H25年度末	増減(H26-H25)
期首純資産残高	151,544	149,442	2,102
純経常行政コスト	△ 38,515	△ 36,968	△ 1,547
一般財源	32,205	32,479	△ 274
地方税	10,224	10,191	33
地方交付税	19,028	19,557	△ 529
その他	2,953	2,731	222
補助金等受入	7,974	6,705	1,269
臨時損益	△ 66	△ 114	48
その他	0	0	0
期末純資産残高	153,142	151,544	1,598

資金収支計算書対前年度比較(普通会計)

	H26年度末	H25年度末	増減(H26-H25)
1. 経常的収支	12,251	12,229	22
支出合計	29,764	28,842	922
収入合計	42,015	41,071	944
2. 公共資産整備収支	△ 1,998	△ 1,629	△ 369
支出合計	6,679	9,446	△ 2,767
収入合計	4,681	7,817	△ 3,136
3. 投資・財務的収支	△ 10,471	△ 10,551	80
支出合計	12,436	12,296	140
収入合計	1,965	1,745	220
当期収支	△ 218	49	△ 267
期首歳計現金残高	1,142	1,093	49
期末歳計現金残高	924	1,142	△ 218